

—マクロ経済関連—

みずほ中国 ビジネス・エクスプレス
(経済編 第90号)

要 旨

5月経済指標は減速。当局は地方専項債を公共事業の資本金に充てることを認めると公表、インフラ建設投資着工促進を通じた景気下支え姿勢を強化。人民銀行などは包商銀行を接收。「金融システムにはリスクが累積、表に出てくる段階」（劉鶴副総理）にあり、三大難関攻略戦の期限を2020年に控え、問題ある金融機関の処理や再編の行方には注意が必要。

1. 5月経済指標は4月に比べ減速
 - ・ 生産、投資は減速、消費は加速
 - ・ 住宅販売価格は一、二、三線都市全てでわずかに減速
 - ・ 輸出はプラス転化、輸入はマイナス転化
 - ・ CPIは加速、PPIは減速
 - ・ 新規貸出純増額、社会融資総量ともに小幅拡大
2. 政策対応～地方専項債の規定改正、包商銀行の接收
 - ・ 地方専項債を公共事業の資本金に充当することを可能に
 - ・ 包商銀行の接收

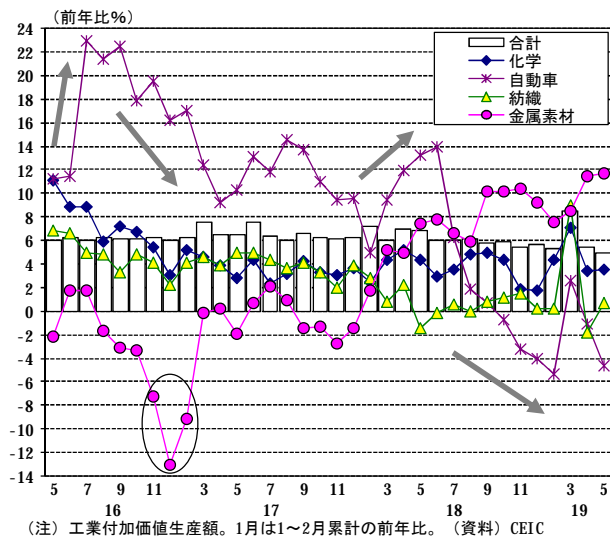
1. 5月経済指標は4月に比べ減速

・生産、投資は減速、消費は加速

5月の経済指標は4月に比べ概ね減速した。5月の工業付加価値生産額は前年同期比+5.0%と、4月の+5.4%から減速した（前月比+0.4%）（図表1）。+5.0%は09年1~2月（+3.8%）以来の低水準である。国家統計局は「技術、付加価値の高い業種が工業生産の伸びをけん引」（付凌暉国家統計局報道官）¹したものの、「中米貿易摩擦激化と市場マインド低下（悪化）の影響を受け、工業品輸出の伸びが鈍化、自動車、携帯電話等主要産業（の生産）は下降または低い伸びとなっており、将来の工業生産はさらなる下押し圧力に直面している」と説明した²。

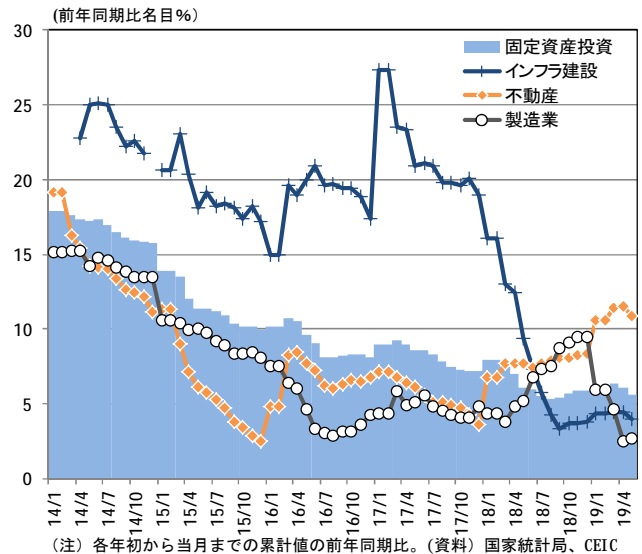
名目固定資産投資は1~5月に+5.6%（うち5月+4.3%）と、1~4月の+6.1%から減速した（前月比+0.4%）。このうち不動産投資の伸び率は1~5月に+10.9%と1~4月の+11.5%から減速した。インフラ建設投資は同+4.0%と1~4月の+4.4%から減速、製造業は同+2.7%と同+2.5%から小幅加速した（図表2）。

図表1 工業付加価値生産額



(注) 工業付加価値生産額。1月は1~2月累計の前年比。(資料) CEIC

図表2 固定資産投資



(注) 各年初から当月までの累計値の前年同期比。(資料) 国家統計局、CEIC

個人消費は名目消費品小売額が5月に+8.6%と、休日要因³で減速していた4月の+7.2%から加速した（前月比+0.7%）（図表3）。5月の消費加速には「労働節の休日が重要な役割を果たしたが、この要因を除けば安定的な伸びとなる（付凌暉報道官）」⁴。このうち、ネット・ショッピングによる商品・サービス小売額は1~5月に3兆8,641億元、うち商品は3兆415億元（サービス8,226億元）と消費品小売額合計（16兆1,332億元）の18.9%⁴を占め、伸び率は+21.7%であった。5月の消費品小売額を品目別にみると、消費の高度化関連品目である化粧品、通信機材、宝飾品、家電類の販売は5月にそれ

¹ 中国政府網 6月14日「新闻办就2019年5月份国民经济运行情况举行发布会（国务院）新聞弁公室が2019年5月国民経済運行情況発表会を举行」 http://www.gov.cn/xinwen/2019-06/14/content_5400297.htm

² 国家統計局 6月15日「国家统计局高级统计师江源解读5月份工业生产数据（江源国家统计局高級統計師が5月工業生産データを解説）」 http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201906/t20190614_1670363.html ハイテク産業生産好調の例：医療用計器及び計器製造（+10.9%）、航空機（+10.2%）など。

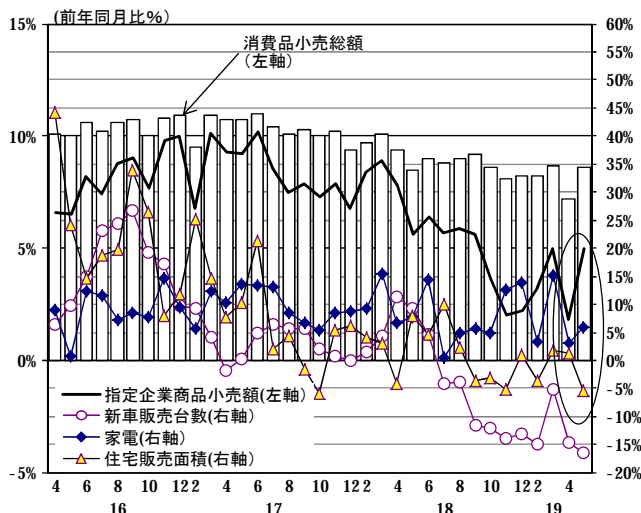
³ 19年4月は18年4月と比べ、清明節、労働節の連休、振替出勤日を合わせると、ネットで休日が2日少なかった。5月の休日は当初1日（労働節）のみだったものが、1~4日の4連休となった（4月28日、5月5日振替出勤。3月22日公表）。なお、付報道官は消費拡大の社会経済的背景として、①収入増、②消費高度化、③社会保障整備、④ネットなど消費モデルの変化を列举（出所：脚注1に同じ）。

⁴ 国家統計局 6月14日「2019年5月份社会消费品零售总额增长8.6%（2019年5月社会消费品小売総額は+8.6%）」 http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201906/t20190614_1670366.html

ぞれ+16.7%、+6.7%、+4.7%、+5.8%増えた⁵。

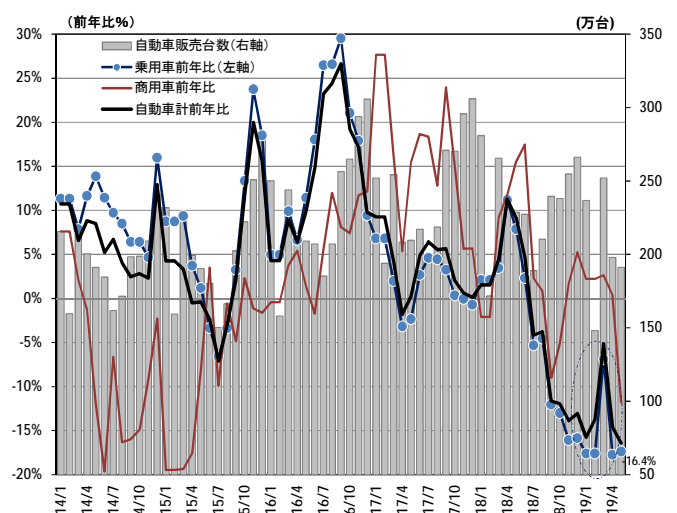
自動車販売台数は5月の新車販売台数が191.26万台、▲16.4%と、4月の198.05万台（▲14.6%）から台数、前年比共に悪化した（図表4）。自動車販売は17年（2,894.1万台、+3.6%）までの拡大基調から18年（2,803.98万台、▲3.1%）に1990年以来初の減少となったのに続き、1~5月累計でも▲13.0%と減少が続いている。15年10月から実施していた小型乗用車向けの減税措置が17年末に終了⁶したことの反動に加えて、米中貿易摩擦などに伴う先行きへの不透明感が消費マインドに影響していることが考えられる。

図表3 消費品小売額、品目別小売売上、住宅販売面積



(注) 指定企業：年商500万元以上。家電販売も同企業のもの。2月=1-2月累計。(資料) CEIC

図表4 自動車販売台数（乗用車・商用車別）



(注) 1、2月は1-2月累計の前年比。(資料) 中国汽车工业协会、CEIC

・住宅販売価格は一、二、三線都市全てでわずかに減速

住宅販売面積は1~5月に▲1.6%（5億5,518万㎡）と、17年通年の+7.7%、18年通年の+1.3%からマイナス転化している。住宅販売は、人民銀行による預貸金利引き下げ（14年11月以降計6回実施）、2軒めの住宅購入時の頭金比率（下限）引き下げ（60%から40%に。15年3月30日）、1軒めの住宅購入時の頭金比率引き下げ（25%に。同年9月30日）など当局の不動産市場テコ入れ方針に伴い、15年4月を底に回復傾向をたどってきた。その後の価格急騰を受け、16年3月の上海や深圳⁷を皮切りに採られた購入制限が価格上昇の顕著な他の都市においても拡大⁸、住宅購入制限は更に強化されてきた⁹。

⁵ 国家統計局 6月15日「国家统计局贸易外经司统计师张敏解读 2019年5月份社会消费品零售总额数据（张敏国家统计局外经司统计师が2019年5月社会消费品小売総額データを解説）」。http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/201906/t20190614_1670403.html

⁶ 財政部と国家税務総局は16年12月15日、小排気量の新車購入を支援する減税措置の期限を17年末まで1年間延長すると発表。但し、税率は7.5%と現行の5%からは引き上げられ、通常税率の10%に対する減税幅は半分（2.5%分）となる。財政部「关于减征1.6升及以下排量乘用车车辆购置税的通知（排気量1,600cc以下の乗用車購入税引き下げに関する通達）」http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201612/t20161215_2483048.html

財稅〔2015〕104号（15年9月29日付）は、15年10月1日から16年末まで、排気量1,600cc以下の乗用車を対象に、自動車取得税の税率を従来の10%から5%に引き下げると公表。国家税務総局<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c1827947/content.html>

⁷ 16年3月25日、上海市は2軒め住宅購入時の頭金比率をこれまでの40%から50~70%に引き上げ。深圳市は2軒め住宅購入時の頭金比率をこれまでの30%から40%に引き上げ。いずれも、非居住者の取得条件を厳格化。

⁸ 厦門、南京、合肥でも16年4月末から7月半ばまでにかけ住宅価格抑制策が打ち出されるなど、住宅購入制限策は価格上昇の顕著な都市に広がっている。参考：経済参考報 16年7月14日「房地产現严重分化 因城施策将是下半年楼市政策主线（不動産の分化深刻 地域毎の政策が下期不動産政策の主线に）」など。http://www.china.com.cn/shehui/2016-07/14/content_38877726.htm

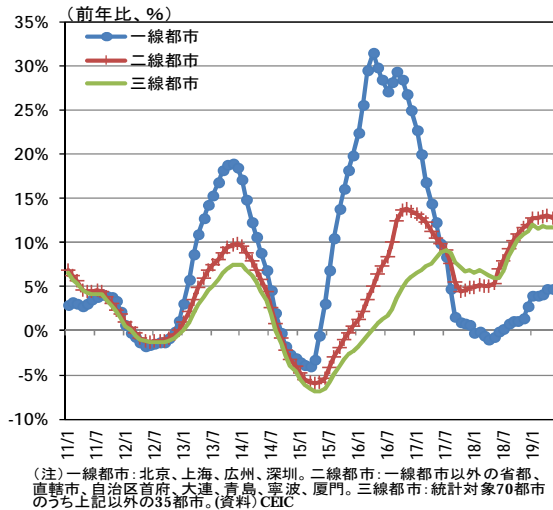
人民日報 16年10月11日「限购、限贷、近期已有20城市推出新举措 楼市调控 因城施策（購入制限、貸出制限 最近20都市で新規措置 住宅抑制 都市に合った施策）」によれば、同記事執筆時点で20都市において住宅購入制限を実施。

<http://www.fangchan.com/news/6/2016-10-11/6191397283909931925.html>

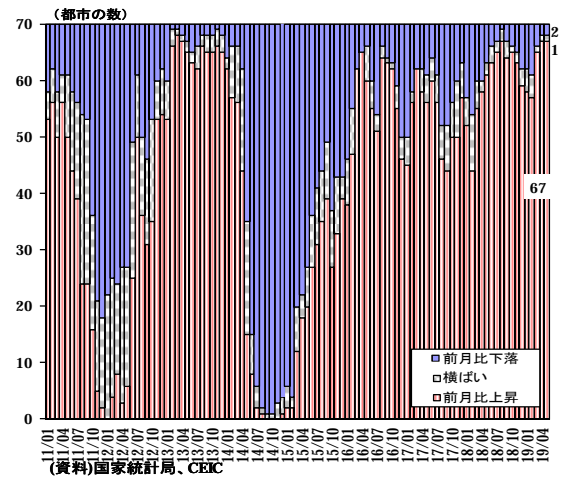
5月の新築住宅価格を前年比で見ると、70都市で上昇しており4月（70都市）と同様であった。その変動率を地域別に見ると、一線都市では+4.76%（4月+4.77%）、二線都市で+12.8%（4月+13.0%）、三線都市では同+11.72%（4月+11.75%）と、それぞれ4月からわずかに鈍化した（図表5）¹⁰。

これを前月比で見ると、主要70都市のうち67都市で前月比上昇、上昇した都市の数は4月の67都市と同数であった。前月比で横ばいであった都市の数も5月に1都市と4月と同数、前月比で下落した都市も2都市と4月と同数であった（図表6）¹¹。

図表5 新築住宅販売価格（前年比）



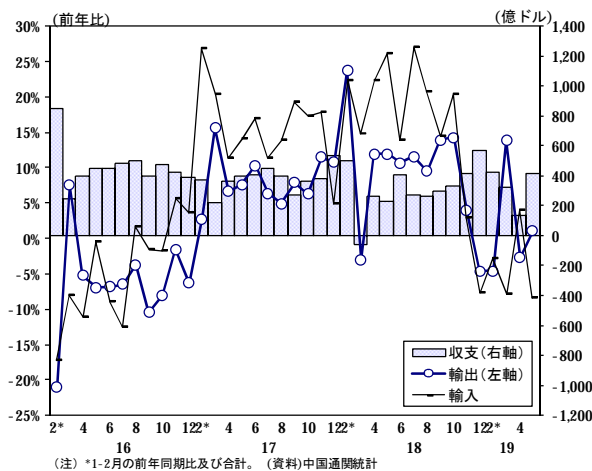
図表6 住宅販売価格前月比変動都市数



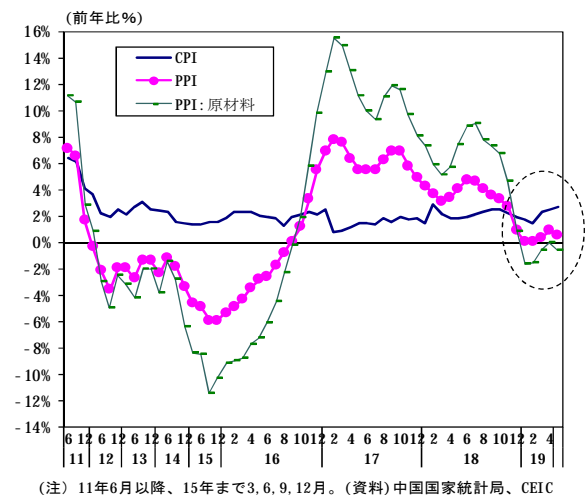
・輸出はプラス転化、輸入はマイナス転化

5月の輸出は+1.1%（2,138.5億ドル）、輸入▲8.5%（1,721.9億ドル）、貿易黒字は416.6億ドルと、輸出はプラス転化した一方、輸入はマイナス転化した（図表7）。

図表7 輸出入、貿易収支



図表8 CPI、PPI



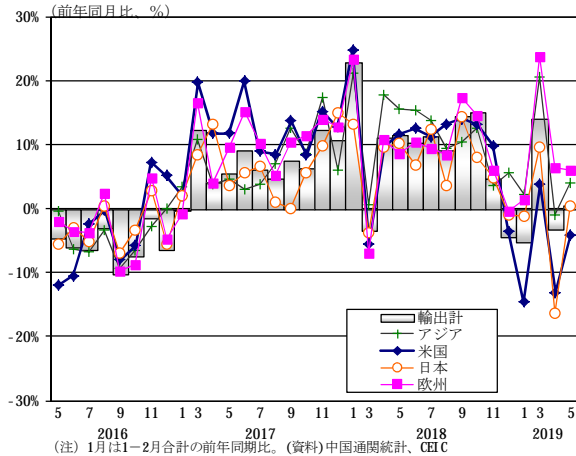
⁹ 21世紀経済報道 17年3月20日「北京最厳楼市调控“认房又认贷” 下半年全国楼市降温可期（北京で最も厳しい不動産抑制「認房又認貸」 下期の全国不動産は冷え込みへ）」によると、北京市は3月17日、頭金の比率を6割以上に引き上げるほか、購入者が入居しない不動産の場合は頭金の比率を8割以上とする、期限25年以上の個人向け住宅ローン暫定停止、企業の購入した住宅の再取引には滿3年以上必要とするなどの「史上最も厳しい抑制策」を公表。http://epaper.21jingji.com/html/2017-03/20/content_58356.htm

¹⁰ 70都市のうち住宅価格上昇率の高かった上位三都市：成都+31.7%、三亜+25.6%、西安+24.4%（5月）。

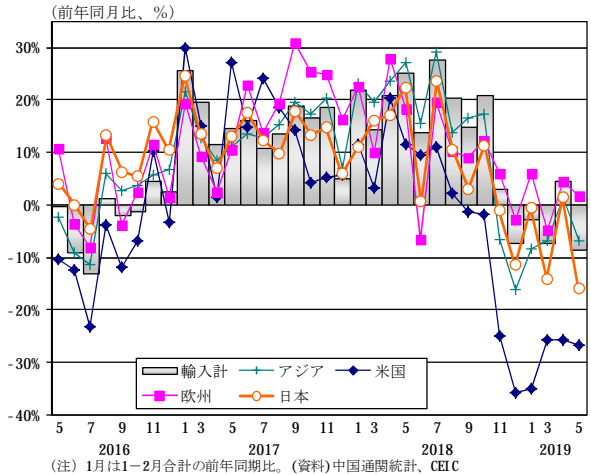
¹¹ 国家統計局6月18日「2019年5月份70个大中城市商品住宅销售价格变动情况（2019年5月70都市の商品住宅販売価格変動状況）」http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201906/t20190618_1670960.html なお、18年1月から保障性住宅を含まないベース。

輸出商品構成について商務部は「機械電子製品輸出が+5.1%、輸出合計に占めるシェア 58.4%。うち IC、発電機等+25.1%、+7.6%。七大労働集約型製品は競争力を維持し+7.2%、うち玩具、プラスチック製品、家具はそれぞれ+30.1%、18.6%、+9.6%」と紹介した¹²。地域別にみると、輸出入ともに米国向けは引続き大幅減少となっている（図表 9、10）。

図表 9 主要地域別輸出



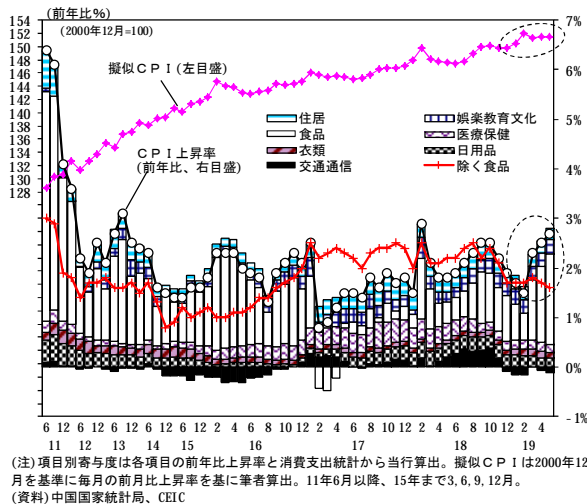
図表 10 主要地域別輸入



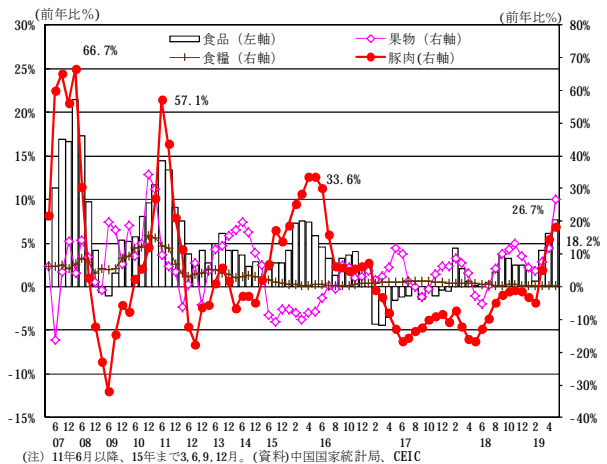
・CPIは加速、PPIは減速

5月のCPI（消費者物価指数）上昇率は+2.7%と、4月（+2.5%）から加速したが、政府目標の+3.0%は下回っている（図表 8）。前月比では+0.0%と、4月（+0.1%）から鈍化した。CPIの内訳を見ると、食品価格は5月に+7.7%と4月（+6.1%）から加速、このうち果物価格は5月に+26.7%と4月（+11.9%）に続き加速した一方、野菜価格は5月に+13.3%と4月（+17.4%）から鈍化した。豚肉価格は5月に+18.2%と、4月の+14.4%から引続き加速した（図表 11、12）。食品以外の価格は5月に+1.6%と4月（+1.7%）から小幅鈍化した。

図表 11 CPI、同品目別伸び率寄与度



図表 12 食品価格



豚周期（ピッグ・サイクル）¹³は16年5月をピークに下降、17年6月を底に反転したが、18年3月

¹² 商務部ウェブサイト6月13日「商務部召开例行新闻发布会（2019年6月13日）（商務部が定例記者会見を招集開催）」なお、金額、変動率は人民元建て。七大労働集約型製品＝紡織品、アパレル、かばん、靴、玩具、家具、プラスチック製品。
http://www.mofcom.gov.cn/xwfbh/20190613_shtml

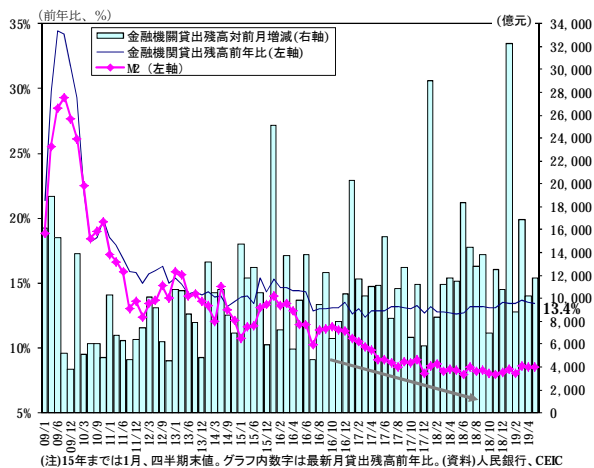
¹³ 豚肉価格が下がってくると畜産家が飼育を少なくする→供給が減少、価格上昇→畜産家が生産増→供給増、価格が安定→畜産家が飼

以降再度マイナス幅が拡大傾向、同年5月以降に縮小傾向、同12月以降は拡大傾向となるなど、価格下落が続く中でその方向感の小刻みに変化してきた。この間、豚肉の生産量は15、16年と2年連続で減少の後、17年に5,452万トン、+0.5%増とプラス転化。18年に5,404万トン、▲0.9%と再度減少に転じた。

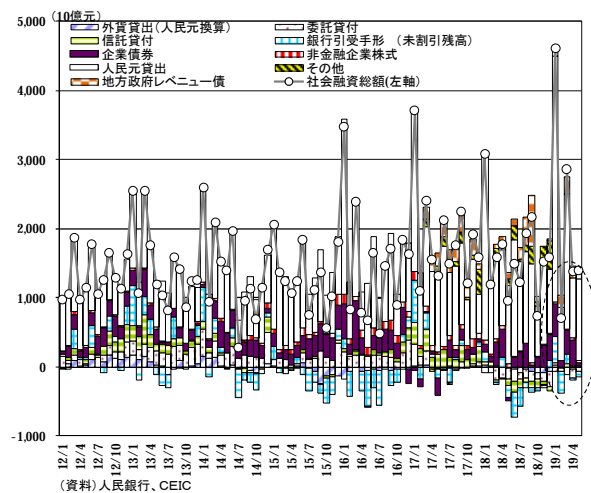
付凌暉報道官は6月14日の記者会見¹⁴で、CPI加速の背景として①野菜、②果物、③豚肉価格上昇を挙げ、「野菜価格変動の原因は天候要因による供給不足。果物価格はりんごや梨は去年の生産不足が在庫低下を招き、今年の供給に影響した。豚肉価格は疫病の影響がある」とした上で、「野菜価格は気温上昇に伴い供給が増加、前月比は▲7.9%。果物価格も季節ものの売り出しに伴い、安定しつつある。豚肉価格も総じて安定を維持しており5月には前月比で▲0.3%となった」と紹介した。「工業消費品の供給は充足しており、サービス価格についても+2.0%といった安定的な水準を維持。国際商品市況も下がっており、輸入インフレ要因は減少してきている。通貨面からみても価格上昇の条件は見られない」として、物価安定の基盤、条件はあるとの認識を示した。

5月のPPI（工業製品出荷価格）は+0.6%と、4月（+0.9%）から減速した。5月のPPI前年比をみると、「プラス幅が前月より鈍化したのは、石油天然ガス採掘業（+6.7%）、非金属鉱物製品業（+3.1%）、石油石炭及びその他燃料加工業（+2.3%）、黑色金属冶金製錬と圧延加工業（+1.9%）。マイナス幅が拡大したのは、化学原料及び同製品製造（▲2.5%）、非鉄金属冶金製錬と圧延加工業（▲1.0%）、自動車製造業（▲0.7%）であった。この外、石炭採掘及び洗鉱は+3.8%と、上昇幅が+1.9%PT拡大した。5月のPPI上昇率+0.6%のうち、去年の価格変動による要因（ゲタ）は+0.6%PT、新たな価格上昇要因は±0.0%PT」（国家統計局¹⁵）であった。

図表 13 金融機関貸出、マネーサプライ



図表 14 社会融資総量（純増減額）



・新規貸出純増額、社会融資総量ともに小幅拡大

人民銀行が公表したマネーサプライ M2 は5月に+8.5%と、4月（+8.5%）と同水準の伸びであった。5月の新規銀行貸出純増額は1兆1,800億元と、4月の1兆200億元から拡大した（図表13）。銀行貸出以外の資金調達を含む社会融資総量の5月純増額も1兆3,952億元と、4月の1兆3,854億元から小

育を少なくするといった循環を繰り返す。

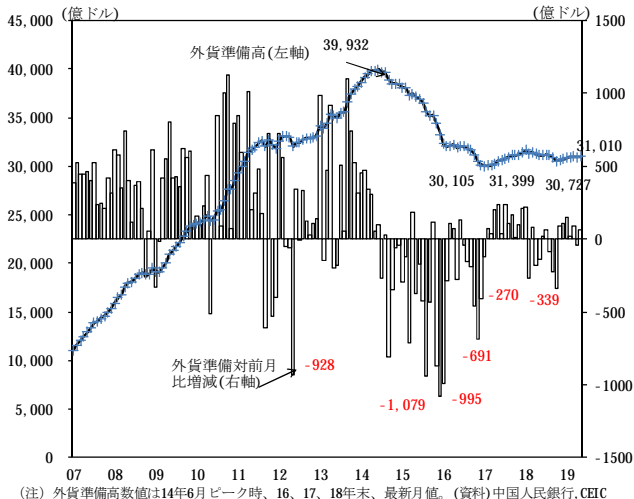
¹⁴ 脚注1に同じ。

¹⁵ 国家統計局6月12日「国家統計局城市司处长董雅秀解读2019年5月份CPI、PPI数据（国家統計局都市司董雅秀处长が2019年5月のCPI、PPIデータを解説）」http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/201906/t20190612_1669738.html

幅拡大した。このうち、人民元貸出は増加額が拡大、外貨貸付は減少から増加に転じた。委託貸付は17か月連続で減少、信託貸付は増加から減少に転化。銀行引受手形は4月から減少幅が拡大した。企業債券、地方政府レベニュー債、非金融企業株式の増加額は4月比で縮小した（図表14）。

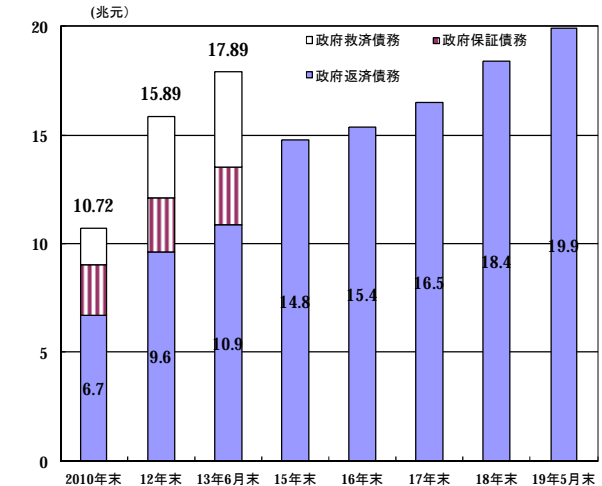
5月末の外貨準備高は3兆1,010.0億ドルと、4月比で+60.5億ドル増加した。王春英国家外貨管理局報道官は「グローバルな貿易摩擦激化、英国のEU離脱の不透明感などの要因がリスク回避マインドを高め、米ドルと世界の債券市場が強含んだ。為替変動と資産価格変動などが総合的に作用し、外準の小幅拡大につながった」と説明した¹⁶（図表15）。

図表15 外貨準備高



(注) 外貨準備高数値は14年6月ピーク時、16、17、18年末、最新月値。(資料) 中国人民銀行、CEIC

図表16 地方債務残高



(注) 2010年と12年以降とは、調査対象範囲が異なる。15年以降政府返済債務のみ
 政府返済債務: 政府が担保責任を負う債務
 政府保証債務: 政府が担保責任を負わなければならない債務
 政府救済債務: 債務者に償還困難があった際、政府が一定の救済責任を引受ける可能性のある債務
 (資料) 審計署「全国政府性債務審計結果(2013年12月30日)」、財政部、CEIC

2. 政策対応～地方専門債の規定改正、包商銀行の接收

5月経済指標は米中貿易摩擦の影響¹⁷も加わり減速傾向が続く中、当局はインフラ建設投資加速により景気下支えを強める構えである。一方、包商銀行接收を契機に中小銀行のリスクが注目されている。

・地方専門債を公共事業の資本金に充当することを可能に

中共中央弁公庁、國務院弁公庁は6月10日、「地方政府専門債券発行及びプロジェクト付帯資金調達工作をしっかりと行うことに関する通達」を印刷発行した¹⁸。省級政府がインフラ関連プロジェクトなどの事業目的別に発行する専門債（レベニュー債）を、資本金に充てることを認める。

18年12月末の第13期全国人民代表大会（全人代、国会に相当）常務委員会は第7回会議において、

¹⁶ 国家外貨管理局6月10日「国家外汇管理局新闻发言人、总经济师王春英就2019年5月份外汇储备规模变动情况答记者问（王春英国家外貨管理局報道官、総エコノミストが2019年5月外貨準備規模変動について記者の問いに答える）」
<http://www.safe.gov.cn/safe/2019/0610/13405.html>

¹⁷ みずほ総合研究所5月21日『2019・2020年度内外経済見通し～世界経済は緩やかに減速、貿易摩擦激化なら下振れも～』は、米国による対中制裁関税引き上げが第4弾まで実施された場合の主要国・地域GDP成長率への影響を試算、中国は▲1.9%と最大。
https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook_190521.pdf?ad=ml
 なお、最新経済見通しは6月10日『2019・2020年度内外経済見通し～日本経済は今後も力強さに欠ける展開が続く～（2019年1～3月期GDP2次速報後改訂）』参照。https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook_190610.pdf?ad=ml

¹⁸ 中国政府網6月10日「中共中央办公厅 国务院办公厅印发《关于做好地方政府专项债券发行及项目配套融资工作的通知》（中共中央办公厅 國務院弁公庁が「地方政府専門債券発行及びプロジェクト付帯資金調達工作をしっかりと行うことに関する通達」を印刷発行）」
http://www.gov.cn/zhengce/2019-06/10/content_5398949.htm
 人民銀行6月11日「有效发挥财政货币政策作用 支持做好专项债券发行及项目配套融资有关工作——财政部、发展改革委、人民银行、审计署、银保监会、证监会有关负责人就中办、国办印发《关于做好地方政府专项债券发行及项目配套融资工作的通知》答记者问（財政金融政策の役割を有効に發揮 専門債券発行及びプロジェクト付帯資金調達関連工作を支持——財政部、發改委、人民銀行、審計署、銀保監会、証監会関係責任者が「地方政府専門債券発行及びプロジェクト付帯資金調達工作をしっかりと行うことに関する通達」について記者の問いに回答）」
<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/3841572/index.html>

19年の新規地方政府債務枠 1.39 兆元（新規一般債務枠 5,800 億元、新規特別債務枠 8,100 億元）を前倒しで通達する権限を国務院に与え、通達していた¹⁹が、資金不足から着工が進まず、インフラ建設投資の伸びも低位にとどまっていた。今次措置により、鉄道、道路、空港、水利、生態環境、医療、電力ガス等公共事業などインフラ建設を中心とする固定資産投資の拡大が見込まれる。また通達は専項債の発行は今年の9月末までに完了、できるだけ早く使用効率を発揮するよう求めている。

今後は地方債務残高が拡大する中（図表 16）、景気下支えと財政健全性とのバランスが問われることとなろう。

・包商銀行の接收

5月24日、人民銀行と銀行保険監督管理委員会（銀保監会、CBIRC）は、内モンゴル自治区の都市商業銀行である包商銀行に対して「深刻な信用リスクが起きたことに鑑み、預金者とその他顧客の合法的な権益を守るため」一年間の期限を設けて接收、その銀行業務を中国建設銀行に委託すると発表した²⁰。

6月16日、包商銀行接管組（人民銀行、銀保監会及び関連当局による接收管理グループ）は、6月7日に預金保険管理機構により包商銀行の大口の公的債務および金融機関からの債務はほぼ全額返済され債務整理が完了したことを公表した²¹。「預金保険条例」と国際的に採られている手法によれば通常、銀行破産の際に保障される預金は50万元が上限であるが、今回は特別に5,000万元以下の預金等（520万口の預金口座、2.5万社の企業及び同業機関）は全額保障され、理財業務の20万口は基本的に影響を受けず、5,000万元以上の債権も99.98%が保障された。

同業存単（銀行同士が資金をやり取りする譲渡性預金に相当）など5,000万元以上の大口預金の一部は「接管組と債権者との協議」²²を経て平均1割カットして保護する方針を決めた。所謂「剛性兑付」（元本と期待収益の保障）が打破されたことについて、接管組は「多少の痛みはあっても、市場教育を強め、一部（金融）機関の急進的な経営を正し、市場紀律を健全にし、中国の金融市場と金融システムの安定的で健全な発展にとりプラス」としている。

包商銀行接收の時期や効果についての問いに対し、接管組は「包商銀行は接收前に信用危機が起きており、同行の同業存単に投資する400余りの中小金融機関に連鎖的に波及する恐れがあった」と述べている。同組責任者は「今後、包商銀行に対する市場化された再編をできるだけ早く実施し、健全な銀行としての再編の早期実現に取り組んでいく」とも語った²³。

包商銀行の接收を受け人民銀行は、①中小銀行に対する融資枠 3,000 億元増枠²⁴、②市場への資金供

¹⁹ 経済日報 2月11日「地方債提前開閘 “逆周期” 调控加码（地方債前倒し発行「逆サイクル」コントロール強化）」
http://www.xinhuanet.com/2019-02/11/c_1124097882.htm

²⁰ 人民銀行 5月24日「中国人民银行 中国银行保险监督管理委员会关于接管包商银行股份有限公司的公告」（中国人民銀行、中国銀行保險監督管理委員会（銀保監会）の包商銀行接收管理に関する公告）
<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/3834025/index.html>

「中国人民银行 中国银行保险监督管理委员会依法联合对包商银行股份有限公司实施接管」（人民銀行、銀保監会が包商銀行を法に則り接收実施）
<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/3834072/index.html>

「中国人民银行、中国银行保险监督管理委员会负责人就接管包商银行问题答记者问」（人民銀行、銀保監会が包商銀行接收について記者の問いに答える）
<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/3834103/index.html>

²¹ 人民銀行 6月16日「包商银行接管组负责人就有关问题答《金融时报》记者问」（包商銀行接收管理グループ責任者が『金融時報』記者の問いに答える）
<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/3844732/index.html>

²² 人民銀行 5月26日「中国人民银行 中国银行保险监督管理委员会新闻发言人就接管包商银行问题答记者问」（人民銀行、銀保監会報道官が包商銀行接收管理について記者の問いに答える）
<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/3834130/index.html>

²³ 中国銀行保險監督管理委員会 6月9日「中国银保监会新闻发言人答《金融时报》记者问（銀保監会報道官が『金融時報』記者の問いに回答）」
<http://www.cbrc.gov.cn/chinese/newShouDoc/8ACA0C615AE4471DB3EF17382EA0A21B.html>

²⁴ 人民銀行 6月14日「人民银行增加再贴现和常备借贷便利额度 3000 亿元，加强对中小银行流动性支持（人民銀行が再割引と SLF(Standi ng

給量増加、③小規模銀行に対する預金準備率引き下げ、による資金繰り支援を実施した。

銀保監会は6月9日の記者とのやりとりで、山東省当局が恒豊銀行の改革再編中であることを明らかにしたほか、包商銀行の大株主である明天集団²⁵関連の金融機関である濰坊銀行、泰安銀行、中江信託等10社余りの金融機関の株式は新たな株主に譲渡済みで、各機関の経営は正常であると説明している。

金融担当副総理である劉鶴氏は6月13日に開幕した「陸家嘴論壇」で講演、「国際金融危機発生以降、我が国の金融システムにはリスクが累積（中略）、表に出てくる（水落石出）段階にある。これまではっきり見えなかったものが、現在露出してきている」と発言した²⁶。金融リスクを中心とする「重大なリスクの防止・解消」を含む三大難関攻略戦²⁷の期限を2020年に控え、今回のような問題ある金融機関の処理や再編の行方には注意が必要であろう。

以上

【みずほ銀行（中国）有限公司 中国アドバイザー一部主任研究員 細川美穂子】

【ご注意】

1. **法律上、会計上の助言:**本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。
2. **秘密保持:**本資料記載の情報の貴社への開示は貴社の守秘義務を前提とするものです。当該情報については貴社内部の利用に限定され、その内容の第三者への開示は禁止されています。
3. **著作権:**本資料記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ本資料の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。
4. **免責:**
 - (1) 本資料記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらずいっさい責任を負いません。また、本資料における分析は仮定に基づくものであり、その結果の確実性或いは完結性を表明するものではありません。
 - (2) 今後開示いただく情報、鑑定評価、格付機関の見解、制度・金融環境の変化等によっては、その過程やスキームを大幅に変更する必要がある可能性があり、その場合には本資料で分析した効果が得られない可能性がありますので、予めご了承下さい。また、本資料は貴社のリスクを網羅的に示唆するものではありません。
5. 本資料は金融資産の売買に関する助言、勧誘、推奨を行うものではありません。

Lending Facility) 枠 3,000 億元を増枠、中小銀行流動性に対する支援を強化)」

<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/3844334/index.html>

²⁵ 人民銀行6月2日「中国人民银行有关负责人答记者问(人民銀行責任者が記者の問いに答える)」によれば、明天集団は包商銀行の株式89%を保有、「巨額の資金を違法に占用、期限を超えても長期に亘り返済せず、同行の深刻な信用危機を招来、法的な接収を触発」。

<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/3838479/index.html>

²⁶ 新浪網6月13日「劉鶴陸家嘴論壇5000字演說實錄(劉鶴陸家嘴論壇5,000字講演實錄)」

http://finance.sina.com.cn/china/gncj/2019-06-13/doc-ihvhiwews8674097.shtml?ui_code=10000011&lfi_d=1076031254381361

²⁷ 三大難関攻略戦=①重大なリスクの防止・解消、②的確な貧困脱却、③汚染対策を指す。なお、人民銀行は現在「重大なリスクの防止・解消」に向けた取り組みの一環として、「金融控股公司監督管理試行弁法」を策定。同弁法は、明天集団のような複数の金融機関に出資する大手複合企業や、地方政府系金融持ち株会社が対象。人民銀行は同弁法に対し、内部での意見聴取を開始。対象となる金融持ち株会社は、資本増強に加え、資本関係の整理や事業再編を求められる可能性が大きいと見られる。

中国証券報4月16日「央行公布今年規章制定工作计划 金融控股公司監督管理試行弁法在列」(中銀が今年の規程制定工作計画を公布 金融控股公司監督管理試行弁法も) http://www.cs.com.cn/xwzx/hg/201904/t20190416_5939858.html